

番号：170178

国名：カンボジア

担当：人間開発部 高等教育・社会保障グループ 高等・技術教育チーム

案件名：産業開発のための工学教育研究強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2017年5月下旬から2017年7月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.47M/M、合計 0.97M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	14日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：5月10日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は
郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出
期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型) 公示案件(再公示含む) より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型) 簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」

(<https://www2.jica.go.jp/ja/announce/pdf/procedure.pdf>) をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

- (5) 評価結果の通知：提出されたプロポーザルは JICA で評価・選考の上、各プロポーザル提出者の契約交渉順位を決定し、2017年5月23日(火)までに個別に通知します。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針：

①業務実施の基本方針	8点
②業務実施上のバックアップ体制等	2点
- (2) 業務従事者の経験能力等：

①類似業務の経験	45点
②対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験	9点
③語学力	18点
④その他学位、資格等	18点
	(計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国／類似地域	カンボジア／全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：
特になし。
- (2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

カンボジアは、近年7%の高い経済成長率を維持しているものの、依然としてASEAN地域でも貧しい地域の一つである。2015年に公表した「産業開発政策2015-2025」において、2025年までに労働集約型産業から技能集約型産業に移行することを優先課題とし、そのために工学系高等教育の強化が産業人材育成のための主要課題のひとつに挙げられている。さらに、我が国のカンボジア国別援助方針の重点分野のひとつである「経済基盤の強化」においても、工学系人材の育成が重点項目に位置づけられている。

また、カンボジアでは、2010年から2015年の間に日系企業数が4倍に増加するなど工学系人材のニーズが高まっている一方で、実践的なスキルを持った人材が不足している。このような状況下において、我が国は、工学分野における高等教育を提供するカンボジア工科大学（Institute of Technology in Cambodia：ITC）への技術協力事業を実施した（2011年-2015年）。更に、「アセアン工学系高等教育ネットワーク（SEED-Net）プロジェクト（技術協力。第1フェーズ：2003-2008、第2フェーズ：2008-2013年、第3フェーズ2013-2018）」を通じて、同大学ではこれまでに約300名の教員が留学事業に参加して高位学位を取得するなど、教員の研究・教育能力の向上に取り組んでいる。

他方、同大学においてもなお、実験・実習のための施設・機材の不足等により座学中心の教育が行われており、実践的なスキルを持った人材を必要とする産業界のニーズに応えることが十分にできていない。更に、Special Economic Zone（SEZ）周辺に能力の高い技術者やエンジニアが少なく、バットアン大学やスバイリエン大学等の地方大学での理工学系人材の育成が求められているが、ITC と他の工学系教育の格差が指摘されている。このような背景から、カンボジア政府は我が国に対して、地方大学等を含む工学系高等教育機関において、実践的なスキルを持った人材を育成するための大学教員の能力強化を目的とした支援が求められている。

7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣される当機構職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る詳細計画策定のために必要な以下の調査を行う。また、本業務従事者は、他の調査団員が作成する報告書（案）を含めた報告書（案）全体の取りまとめに協力する。なお、当機構事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

（1）国内準備期間（2017年5月下旬～6月上旬）

- ① 要請背景・内容の把握（要請書・関連報告書、他ドナーが実施する類似プロジェクト等の資料・情報収集・分析）の上、現地調査で収集すべき情報を検討する。
- ② 現地で収集すべき情報を検討する。
- ③ 関係機関に対する質問票（案）（英文）を作成する。
- ④ 主に担当分野に係るプロジェクトの構想に関して検討し、JICAによる対処方針案の作成に協力する。
- ⑤ 国内の大学工学部関係者、「カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト」関係者へヒアリングを行い、プロジェクトの概要（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等の計画）、実施プロセス等に関する情報・データの収集、整理を行う。
- ⑥ 上記を踏まえ、担当分野に係る調査計画・方針（案）を検討する。
- ⑦ PDM（案）（英文・和文）、PO（案）（英文・和文）の作成に協力する。
- ⑧ 調査団内の打ち合わせ、対処方針会議等に参加する。

（2）現地派遣期間（2016年6月上旬～中旬）

- ① JICAカンボジア事務所等との打合せに参加する。
- ② ITC及びその他の大学、教育青年スポーツ省等、カンボジア側関係機関との協議及び現地調査に参加する。
- ③ ②のカンボジア側関係機関に対し、調査の方法・手順、評価基準についての説明を行う。
- ④ 関係機関に対する質問票を回収する。
- ⑤ 以下の情報・資料を収集し、現状を把握する。

- ア) カンボジアの開発計画・政策における本プロジェクトの位置付け
- イ) カンボジアの案件関連分野における開発動向
- ウ) JCCメンバーとなりうる関係省庁・行政機関及びその体制（役割、人員、組織体制、普及体制、予算）
- エ) カンボジア側関係機関の本プロジェクト実施体制（組織・予算・人員）
- オ) カンボジアに拠点のある日本企業および現地企業のニーズ
- カ) 他ドナー・機関の援助動向

- ⑥ 調査団及びカンボジア側関係機関と協議の上、PDM（案）（英文・和文）、PO（案）（英文）の作成を支援すると共に、M/M（案）（英文）の作成に協力する。
- ⑦ カンボジア側関係機関との協議で合意された内容に基づき、R/D（案）（英文）の作成に協力する。
- ⑧ 国内準備並びに現地調査で得られた結果を基に、他の調査団員及び相手国側C/P等とともに評価5項目の観点から評価を行い、事業事前評価表（案）の作成に協力する。
- ⑨ 担当分野に係る現地調査結果をJICAカンボジア事務所等に報告する。

(3) 帰国後整理期間（2017年6月中旬～下旬）

- ① 詳細計画策定調査結果要約表（案）（和文、英文）の作成に協力する。
- ② 帰国報告会に出席し、担当分野に係る報告を行う。
- ③/担当分野の調査結果を取りまとめ、詳細計画策定調査報告書（案）（和文）の作成に協力する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（2）詳細設計調査報告書（案）（担当分野）とする。

(1) 業務計画書

契約締結から10日以内に業務計画書を提出する。和文2部（JICA人間開発部、JICAカンボジア事務所）

(2) 詳細計画策定調査（案）（担当分野）

和文2部（JICA人間開発部、JICAカンボジア事務所）

英文2部（JICA人間開発部、JICAカンボジア事務所）

記成果品の体裁は、簡易製本とし、電子データもあわせて提出する。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積を計上してください。）航空経路は、羽田⇒プノンペン⇒羽田を標準とします。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2017年6月4日～2017年6月17日を予定しています。

本業務従事者は、他団員に1週間先行して現地調査の開始をする予定です。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

ア) 総括（JICA）

イ) 研究室中心教育（Laboratory-Based Education:LBE）（JICA）

ウ) 工学教育（外部大学関係者）

エ) 協力企画（JICA）

オ) 評価分析（コンサルタント）

③便宜供与内容

当機構カンボジア事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）

エ) 通訳備上

なし

オ) 現地日程のアレンジ

現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及びC/Pの同行

カ) 執務スペースの提供

なし

(2) 参考資料

①本業務に関連する以下の資料が当機構のウェブサイト

(<https://www.jica.go.jp/oda/project/1100168/index.html>) で公開されています。

- ・カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト 基本情報

②本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイトで公開されています。

(<https://www.jica.go.jp/oda/project/1100168/reports.html>)

- ・カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト詳細計画策定調査報告書
- ・カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト中間レビュー調査報告書

③本業務に関連する以下の資料が当機構ナレッジサイトで公開されています。

(<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/fd8d16591192018749256bf300087cfd/1880479d9c0ce1624925793b0079d338?OpenDocument>)

- ・カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト事前評価
- ・カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト中間レビュー
- ・カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト終了時評価
- ・カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト報告書（詳細計画策定調査）
- ・カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクトPDM

(<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/fd8d16591192018749256bf300087cfd/ced42524763dd0f249257b50001c95b8?OpenDocument>)

- ・カンボジア工科大学施設機材整備計画事前評価

(3) その他

① 複数実施者の提案禁止

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

② 安全管理

現地業務に先立ち外務省「たびレジ」に渡航予定の業務従事者全員を登録してください。また現地作業中における安全管理体制をプロポーザルに記載してください。現地作業期間中は安全管理に十分留意してください。現地の治安状況については、JICAカンボジア事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地作業の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行ってください。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意してください。

③ 不正・腐敗の防止

本業務の実施にあたっては、「JICA不正腐敗防止ガイダンス（2014年10月）」の趣旨を念頭に業務を行うこと。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口またはJICA担当者に速やかに相談するものとする。

以上